

<主な取組>

6-① コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進します。

6-② 学校と地域・企業等をつなぐ人財を育成するとともに、地域や企業と連携した取組（地域活動、体験活動等）を推進します。

6-③ 部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備に取り組みます。

6-④ 地域における家庭教育支援団体の育成や支援団体間のネットワーク強化により、家庭教育支援体制を充実させます。

<主な事業等>

主な取組	事業等名	R6決算額 (千円)	取組内容・評価（●…事業概要 ▶…具体的内容・実績・評価等）
6-①	地域と学校との パートナーシップ 強化事業	2,881	● 地域学校協働活動の更なる推進を図るため、学校関係者と地域の企業等との情報交換会等や市町村向けの研修会を実施するとともに、県立学校に地域学校協働活動推進員を配置し、活動の効果検証を行う。 ▶ 学校関係者と地域の企業等との交流会（95人参加）では、地域と学校の連携の在り方や地域学校協働活動について学び、教育支援活動への理解を深めることができた。 ▶ 地域学校協働活動研修（290人参加）では、地域学校協働活動推進員や学校運営協議会委員の参加が増え、国の動向や全国の好事例、それぞれの立場としての役割等について理解を深めることができた。 ▶ 市町村地域学校協働活動相談支援では、市町村の他に教育事務所や県立学校からの依頼もあり、コミュニティ・スクールの導入や地域学校協働本部の整備に向けた関心の高まりが感じられた。
6-①	地域学校協働 活動推進事業 学校・家庭・地域 連携協働推進 事業	34,959	● 地域学校協働活動推進の総合的な在り方や、放課後対策の諸問題について協議するとともに、地域学校協働活動や児童の放課後対策事業等の関係者の資質向上を図る研修会を開催する。また、市町村において実施する地域学校協働活動に対する補助を行う。 ▶ 地域学校協働活動推進委員会及び放課後児童対策に係る市町村担当者連絡会議を開催。（55人参加）県における地域学校協働活動推進の総合的な在り方や、児童の放課後対策の諸問題について協議し、情報共有が図られた。 ▶ 地域学校協働活動推進のための研修を実施。（43人参加）市町村教育委員会担当者や地域学校協働活動推進員等の資質向上が図られた。 ▶ 放課後対策等に関わる地域人財を対象に、放課後児童対策に係る支援員等研修会を6地区で計12回実施。（延べ801人参加）学習・体験活動等の企画・実施、安全管理のための講義や、他の事業関係者等との情報交換を行い、情報共有が図られた。 ▶ 地域学校協働活動の取組を行う20市町村に補助金を交付。経費の一部補助により、地域の特性を生かした体験活動、地域住民との交流等が実施されている。

主な 取組	事業等名	R6決算額 (千円)	取組内容・評価（●…事業概要 ▶…具体的内容・実績・評価等）
6-②	青森で生きる未来 人財育成事業	872	● 青少年の自己肯定感や主体性を高めるため、高校生を地域で行われるボランティア活動に派遣する。 ▶ ボランティアチーム養成講座をオンラインで実施。（3回、延べ99人受講） ▶ ボランティアチームへの高校生登録数52人 ボランティア活動への派遣（16回、延べ25人派遣） ボランティアチーム養成講座について、オンライン受講及び後日のアーカイブ視聴が可能であることにより、県内全域からの参加につながった。 市町村教育委員会及びNPO活動支援担当課に四半期ごとに活動照会を行ったことで、これまでより多くの活動情報を集約して高校生へ情報提供でき、派遣人数が前年度より12人増加した。受講生から、高校生も子育て支援ボランティアで役に立てると知り、ボランティアの一員として、社会に関わってみたいという気持ちが一層高まったなどのアンケート回答があり、講座を通して、高校生の自己肯定感や主体性が育まれていることがうかがえる。
6-③	学校における文化 部活動推進事業	4,399	● 適切な文化部活動の実現及び教職員の文化部活動指導の負担軽減を図るため、市町村立中学校及び県立学校の文化部に文化部活動指導員を配置する。 ▶ 地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業では、むつ市に委託し、体制整備、指導者の質の保証・量の確保、参加費用負担等の検証に取り組んだ。今後はむつ市の取組成果を先進事例として、他市町村への横展開を図るとともに、指導者人材バンクの活用を促進し、地域文化クラブ活動移行に向けた指導者の確保を行う必要がある。 ▶ 県立学校4校に文化部活動指導員4人を配置。市町村立中学校の設置者に対して補助金を交付し、文化部活動指導員12人を配置。（5市町）教職員の負担軽減や指導体制の充実・部活動の質的向上の効果が認められることから、引き続き継続して配置していく必要がある。
6-③	学校における運動 部活動推進事業	14,811	● 運動部活動の指導体制充実及び質的向上を図るため、部活動指導者を対象とした研修会を開催するとともに、市町村立中学校や県立学校に運動部活動指導員を配置する。 ▶ 令和6年3月作成の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の指針」の周知及び部活動の指導体制の充実を図るため、小・中学校・高校、特別支援学校の管理職、部活動担当教員、市町村担当者、部活動指導員、総合型スポーツクラブ等を対象に、部活動の在り方に関する研修会を開催。（183人参加）研修会後のアンケートでは研修内容の満足度が80%を超えた。 ▶ 運動部活動指導員について、市町村立中学校43校（16市町村）に83人の配置を支援、県立学校7校に7人を配置。配置校では部活動顧問の指導時間の軽減及び指導における心的負担軽減が図られた。

＜主な事業等＞

主な 取組	事業等名	R6決算額 (千円)	取組内容・評価（●…事業概要 ▶…具体的内容・実績・評価等）
6-④	あおもり家庭教育 支援総合事業	2,237	● 全ての親が安心して家庭教育を行うため、地域全体で家庭教育を支援していく気運を高めるフォーラムの開催や、家庭教育支援に関わる人のネットワークを広げる研修会等を実施する。 ▶ 社会の変化に伴う今日的課題に対応するため、家庭教育学習テキスト「あおもり親楽プログラム 1 ～ 3（改訂版）」を作成、周知。 ▶ 読み聞かせの大切さを伝える「親子ふれあい読書アドバイザー」養成講座を開催。（6地区、181人参加）新たに28人のアドバイザーを登録した。 ▶ 地域全体で家庭教育を支援するため、家庭教育応援フォーラム（35人参加）や、青森県家庭教育支援ネットワーク形成研修会（59人参加）、地域の家庭支援を目指した多世代交流・参加型研修会（110人参加）を開催。 各種研修会において、家庭教育に係る今日的な課題についての学びを提供し、参加者同士の交流・情報交換が図られた。また、「あおもり親楽プログラム」を活用した研修会を勧めるPR活動を年間を通して行い、特に小・中学校に広く認知されるようになってきた。今後は家庭教育を支援する個人・団体をフォローアップするための体制を構築していくことが課題である。

<指標>

No.	指標	基準値 (現状値)	目標値 (R10)	R6	R7	R8	R9	R10
①	コミュニティ・スクールを導入している公立学校の割合	(R5) 46.7%	65.0%	62.5%				
①	地域学校協働本部がカバーしている公立学校の割合	(R5) 54.3%	60.0%	57.5%				
②	高校生ボランティアチーム員の地域活動への参加率	(R5) 14.3%	100%	28.8%				
③	部活動の地域移行に係る ㊦ 市町村における検討委員会の設置率 ㊧ 市町村における推進計画等の策定率	(R5) ㊦ 59.0% ㊧ 30.8%	㊦、㊧ともに 100%	㊦ 87.2% ㊧ 53.8%				
④	あおもり家庭教育支援アドバイザーが登録されている市町村の割合	(R5) 80.0%	100%	80.0%				

<今後の方向性>

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進（市町村における地域学校協働活動支援、県立学校と地域とのコーディネート支援等）
- 学校と地域・企業等をつなぐ人財の育成、学校・地域・企業が連携した取組の推進（教育支援プラットフォームの活用、連携企業の新規開拓等）
- 部活動の地域連携や、地域クラブ活動への移行の推進（部活動指導員の配置や人材バンクの登録増加に向けた取組等）